

2019年7月15日

あおぞら投信株式会社

「短観の 先行き常に 慎重か

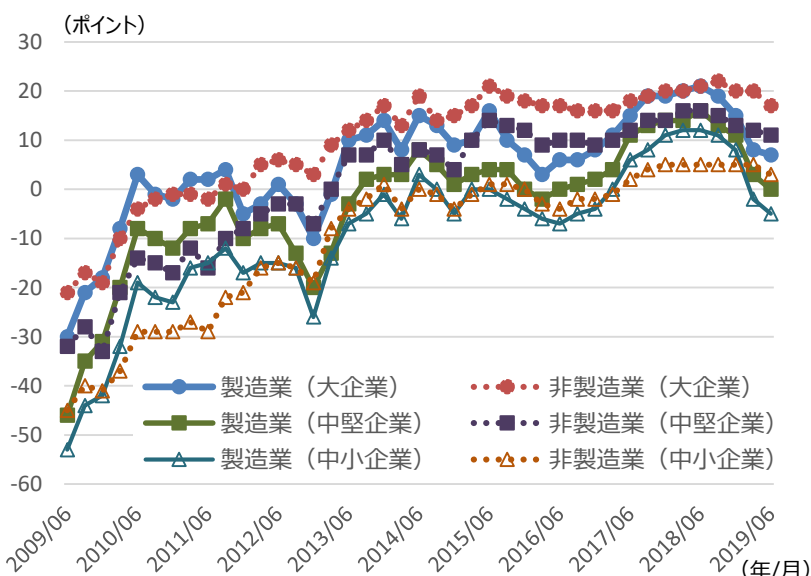
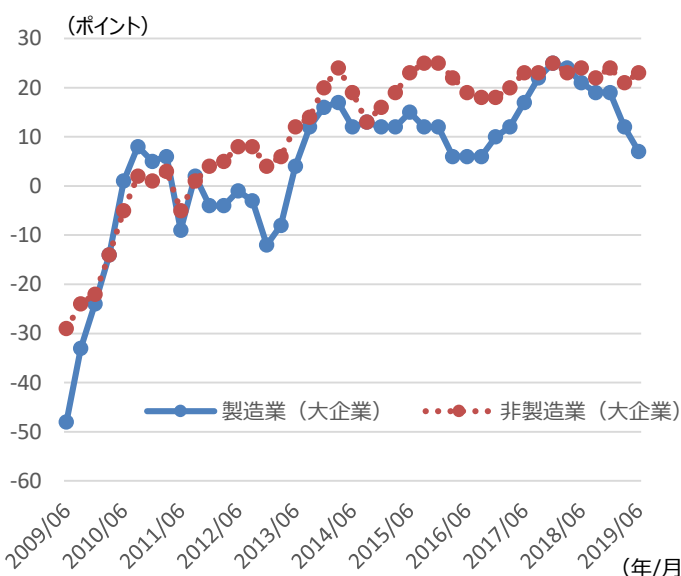
景気を作る 手を打つ企業」

7月1日に発表された日銀短観(全国企業短期経済観測調査)において、大企業製造業の6月現在の業況判断DI^{*1}は前回の12から7へと5ポイント悪化したものの、大企業非製造業の業況判断DI^{*1}は21から23へと2ポイント改善し、差がついた形になりました。製造業では、金属製品、生産用機械、自動車などの悪化が大きく、これは海外景気の影響をもっとも受けた業種であると思われます。一方、非製造業では物品賃貸、運輸・郵便、宿泊・飲食サービスなど内需に支えられての改善となりました。現在の調査対象企業は、製造業が4,017社、非製造業が5,753社の計9,770社となっています。

また先行き(3ヶ月後)のDIを比較すると、大企業製造業は7と変わらずですが、大企業非製造業は17へと6ポイントの悪化となっています。特に建設、不動産など人手不足もあり、また対個人サービスの悪化は消費税引上げ前の駆け込み需要にも限界があるということではないでしょうか。また、製造業の中堅企業では、5から0へと5ポイント、中小企業ではマイナス1からマイナス5へと4ポイント悪化、一方、非製造業では中堅企業が18から11へ、中小企業は10から3へといずれも7ポイント悪化という厳しい見方となっています。6月は決算発表から株主総会を経て、企業の見通しがもっとも厳しめに出やすいという特性もあり慎重な数字となっています。特に売上高経常利益率が2017年でピークアウトしたという点が、景気が下向きになったと感じられる主な要因のひとつでしょう。実際に感じる街角の景気は、レストランの混雑などから見ると悪くはないと思いますが、各企業は先行きの収益性向上の絵を描きにくく慎重な姿勢なのでしょう。このような時だからこそ、人材育成・研究、海外ネットワーク構築などに投資をすることの出来る企業が、もう一つ先の景気を作っていくのだと考えます。

柳谷俊郎

業況判断DI^{*1}の推移 (2009年6月～2019年6月) 先行き判断DI^{*2}の推移 (2009年6月～2019年6月)



*1 業況判断DI : 日本銀行が企業を対象に四半期(3、6、9、12月)ごとに経営者アンケート方式により実施する企業短期経済観測調査で、企業の景況感(企業の経営者が、景気の現状をどのように見ているか)を表す指数のこと。

*2 先行き判断DI : 業況判断DIのアンケートの内容を、景気の現状ではなく、先行き(3ヶ月後の予測)をどのように見ているかとした指数のこと。

出所:総務省統計局「労働力調査」のデータおよび各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>